

アメリカのアジア政策

—主な出来事と資料—

1月

2日 ▶アグニュー副大統領、台湾訪問。

3日 ▶アグニュー・蒋介石会談。

アグニュー副大統領は、蒋介石は米国の最近の対中政策について同情的ではなかったが、世界は変化しており、世界の緊張緩和に努める必要があることについては同意したと語った。アグニュー副大統領はアメリカの台湾と近隣諸島へのコミットは変化しないと伝えた。(Bangkok 発1月4日: J. M. Naughton-NYT)

▶アグニュー副大統領、バンコク到着。

4日 ▶アグニュー・タノム会談。

●タナット外相は、副大統領はタイ、東南アジアを共産主義者の侵略とおどしから守るとのアメリカの公約を順守することを約した、と述べた(なおバンコク9日発UPIによれば、アメリカはこの会談で、タイにM16型ライフル2万丁の供与を約束した)。

5日 ▶アグニュー副大統領、ネパール訪問。

▶ワシントン発: 米国防省は、同省は6月末までに非軍人雇用者の約5%、7万6700人を削減すると発表した。なお米国防省は69会計年度当初、全世界で145万6000人の非軍人雇用者をかかえており、今回の削減は陸軍関係3万3700人、海軍(海兵隊含む)関係3万人、空軍関係1万3000人。

▶ワシントン発AP: マンスフィールド上院議員は、ペンシルバニアでテレビ、ラジオ放送を行ない、上院はトンキン湾決議、台湾、中東決議など大統領に東南ア、極東、中東で戦争を行なう権力を与えた諸決議を撤回すべきであると主張した。

▶サイゴン発ロイター: 米軍司令部は、タイのパイロットに南ベトナムで米軍ヘリコプターを使い戦闘訓練を受けさせる協定が米・タイ間で調印されたと発表。

6日 ▶アグニュー副大統領、アフガニスタン訪問。

7日 ▶ワシントン発: レアード国防長官は、「現70年会計年度国防支出は当初推定の787億ドルより38億ドル減少し749億ドルとなる。ベトナム戦費は当初推定の288億ドルから232億ドルへと56億ドル減少させることができた」と語った。

▶アグニュー副大統領、マレーシア到着。

8日 ▶米国防省は、米中大使級会談を20日からワシントンで再開すると発表した。

▶アグニュー副大統領、ラーマン・マレーシア首相と会談。

9日 ▶アグニュー副大統領、シンガポール到着。リー・クワンユー首相と会談。

▶ワシントン発ロイター: 国防省スポークスマンは、「国府との相互防衛条約および国府に対する米国の全般的な約束はいぜん有効である」と述べ、また「パトロールの縮小にもかかわらず米国は十分その義務を果たしているか」との質問に対して「米国がその約束を実行するうえでどのような困難もないだろう」と答えた(朝日1月11日)。

11日 ▶アグニュー副大統領、インドネシアのバリ島到着。マリク外相と会談。

12日 ▶St. Paul, Minn. 発 UPI: ハンフリー前副大統領はベトナム問題について次のように述べた。

●在ベトナム戦闘部隊の大部分は1971年には、あるいは1970年末までにはベトナムから撤去できよう。また兵站部隊の多くも引揚げられよう。米軍撤兵の時期はわれわれがいま考えているよりも早まるだろう。

●米軍撤兵は北ベトナムの重要な軍事的なソ連、中共との結びつきを傷つけることになるだろう。

●東南アジアに関するより広範な知識があれば、米国は南ベトナムに深く巻き込まれずにすんだかもしれない。

●しかし、1965年の1月あるいは6月の東南アジア情勢に照らしてみるとベトナム介入は他にとりよりのない決定であった。

●当時、単に南ベトナムのみではなく全東南アジア共産化の可能性があった。それはケネディ、ジョンソン大統領、その顧問たちの見解でもあった。

●われわれの対応は、これは危険なことであり、とにかく止められねばならない、そしてそれを中国で止めるよりも——中国は大国である——止める場所は大きな地域に行くまでのところであるということになった。

13日 ▶アグニュー副大統領、オーストラリア着。

▶那覇発: 米海兵隊司令官チャップマン大將は記者会

見て、「沖縄返還後も現在の沖縄の海兵隊基地を整理縮小または撤退させる計画はない。半永久的にこれらの基地を残すというのがわれわれの計画である」と語った(朝日1月15日)。

14日 ▶ワシントン発：ロジャーズ国務長官はテレビ会見で、「中国がワルシャワ会談再開のための予備交渉で示した友好的態度と会談への意欲に、米側は元気づけられている」と述べた。しかし「会談の成果を予告するのは非常に困難だ。またこの会談が必ずしも実りあるものになると予測できる根拠はない」と語った。また「米中関係は小さな措置の積み重ねによって改善したい」との方針を明らかにした(読売1月16日)。

▶ワシントン発読売渡辺特派員(読売1月16日)：ロジャーズ国務長官、米外交政策について全米新聞、放送編集幹部との会合で講演。要旨次のとおり。

- 対中国、ソ連関係＝ソ連は依然として中国との交渉を続けており、これが近い将来急激に変化する見込みはなさそうである。アメリカは中ソ紛争で漁夫の利を占める意図のないことをすでに明らかにした。アメリカは共通の地盤と相互の利益を求めて対ソ交渉を行なうつもりであり、さらに中国との関係改善はアメリカの国益にもなるもので、これを達成するために賢明な方途を追求したい。来週ワルシャワの米中大使級会談では、対中国関係改善の期待をかけて若干の提案をするつもりである。

- ベトナム問題＝われわれは控えめながらベトナム化計画の成功を楽観している。すべての戦闘部隊、やがてはほかの部隊も撤退するまで、あるいはハノイが交渉による和平の方針を決めるまでこの計画は遂行されるだろう。ベトナムでの戦闘からアメリカが手を引くというニクソン大統領の計画は“逆転不可能”なものである。

▶ロサンゼルス発AP：レアード国防長官は、「6月までに全米軍兵力を30万人削減する」と言明、また「71会計年度の国防予算は、ジョンソン政権の計画より約100億ドル少ない約730億ドルとなろう」と述べた。なお30万人削減により全米軍兵力は315万5000人となる。(ワシントン発別報によれば)レアード国防長官は、さらに今年と来年中(71年6月まで)に軍事関係と航空宇宙産業で127万人の職が失なわれる、うち兵員は54万人であると述べた。なお民間人軍雇用者は13万人が、軍需産業分野では60万人の解雇がなされるという。

18日 ▶北京放送は、ワシントンは依然として中国政府の台湾解放を阻止しようと懸命になっている、と述べた(香港発AFP)。

19日 ▶アグニュー副大統領帰国。

20日 ▶ワルシャワ：米中大使会談開く(第135回、2年ぶり)。

▶香港発コイター：北京放送は米中会談の数時間前にアメリカの貿易政策を非難して次のように述べた。

米国は海外貿易からの利潤で対外戦争の財源をかせいでいる、また国内の余剰生産を処理するために商品をダンプしている、しかし、米国の貿易ポジションは日々悪化している。

22日 ▶ニクソン大統領、一般教書発表。

26日 ▶ワシントン：米下院は、国府へのジェット機供与のための5450万ドルを削除した総額18億6000万ドルの70年度対外援助支出法案を可決、上院に送付した。

28日 ▶ワシントン：米上院は18億6000万ドルの対外援助支出法案を可決。

▶グリーン米国務次官補はワシントンのアメリカン大学で「アメリカの東南アジア政策の変質」と題する講演を行ない、要旨次のように述べた。

- 昨年のアメリカのアジア政策は、①グアム・ドクトリン、②ベトナム化、③中国への新たな接近、④沖縄返還、⑤外交に対する総体的な新たな姿勢、の5点が柱となった。

- このうち中国に対する新たな動きとしては、昨年12月発表の貿易制限緩和などがあるが、これは一時的な措置で、どのような反応を呼ぶかはわからない。しかし、その意図は緊張の緩和であり、ただちに中国に対する事実上の承認にいたるとはかぎらない。国府を尊重し、同時にワルシャワで中国と話合うのが現実的態度といえよう。

- 日本に対する沖縄返還は今後のアメリカのアジア政策に大きな影響を与える。11月の佐藤・ニクソン共同声明の根底に流れるものは相互信頼に根ざした互恵性である。安保条約の継続で合意をみたことは、この関係を無限の将来に継いでいくことを意味する。日本はこうした環境のなかで東南アジア諸国に対する責任と援助をアメリカに代わって増大していくことになるだろう。すでに日本の援助は7年間で倍増している。

- 今後のアジアにおける日中米ソ関係については、日米両国が単独に固定された同盟関係にはいった段階である。

29日 ▶ワシントン発AP(朝日1月31日)：レアード米国防長官は29日、完全志願兵制を実施するには米軍総兵力を200万近くまで削減し、州兵と予備役の強化のために支出を増大せねばならなくなろう、と語った。これは現有総兵力からみて約130万人の大幅削減となる。

31日 ▶ワシントン発AP：米国防総省が31日明らかにしたところによると、米国は国府に対し、F100ジェット戦闘機34機を供与する。

国防総省は、F100型機は防衛的な兵器で、台湾海峡

を越えて中国本土に脅威を与えるものではないとしている。

2月

2日 ▶ニクソン大統領予算教書発表。

71年度予算発表

米71年度予算案の内訳 (単位 億ドル)

◇歳出	70年度	71年度
国防費	794.32	735.83
国際関係費	41.13	35.89
宇宙開発費	38.86	34.00
農業、農産開発費	63.43	53.64
天然資源	24.85	25.03
商業、運輸関係	94.36	87.85
都市開発、住宅建設	30.46	37.81
教育、雇用対策	75.38	81.29
保健	132.65	149.57
社会保障	438.32	503.84
復員軍人年金	86.81	84.75
国債利子	178.21	177.99
一般行政費	36.20	40.84
予備費	4.75	25.75
政府内取引	-60.88	-66.39
歳出合計	1978.85	2007.71
◇歳入		
個人所得税	922.00	910.00
法人税	370.00	350.00
社会保障税	389.14	428.42
失業保険	33.40	33.35
その他保険	25.51	29.31
物品消費税	159.40	175.20
固定資産、贈与税	35.00	36.00
関税	22.60	22.60
雑収入	36.81	36.14
歳入合計	1993.86	2021.03

米国予算の推移 (単位 億ドル)

会計年度	歳入	歳出	収支
1962	996.76	1068.13	-71.37
1963	1065.60	1113.11	-47.51
1964	1126.62	1185.84	-59.22
1965	1168.33	1184.30	-15.96
1966	1308.56	1346.52	-37.96
1967	1495.52	1582.54	-87.02
1968	1536.71	1788.33	-251.61
1969	1877.92	1845.56	+32.36

1970(見積り) 1993.86 1978:85 +15:01
 1971(予算案) 2021.03 2007.71 +13.31

対外関係予算の特徴

ワシントン発 W. Unna (WP) : ニクソン大統領の予算教書における対外関係予算の特徴は、海外駐在アメリカ人の削減継続、ベトナム化のための援助費増額、対外援助計画中の開発借款、ラテンアメリカの重視、2国間援助から多国間援助への重点移行などである。

対外経済援助費要請額18億ドルは1956年来最低の要求額である。うち開発借款要求は今年度の3億ドルから5億7000万ドルに増加している。ベトナムへの経済援助は1億ドル増加して4億7400万ドルとなる。

海外駐在民間人数は約3,100人削減される。このうち3分の1がベトナム駐在者である。

しかし、今回の対外援助予算要請は暫定的なもので、目下バンク・オブ・アメリカの R. Peterson 氏に率いられた大統領委員会が準備している対外援助報告が発表された後に、大統領は特別対外援助教書を4月頃議会に送るものとみられる。

今回の教書はまた今年議会で認められなかった、武器信用販売計画を増大させている。また軍事贈与額の引上げ可能性についても言及されている。

目下米国から対外援助を受けている67カ国のうち、次の11カ国がとくに優先されることになっている。すなわちベトナム、インド、パキスタン、インドネシア、タイ、ラオス、韓国、ナイジェリア、エチオピア、ガーナ、モロッコである。

平和部隊費は1億0200万ドルから1億ドルに引下げられ、隊員は1万0500人から1万人になる。USIA 費は1億6760万ドルから1億6830万ドルに増大するが、人員は1万0481人から1万0421人となる。

国務省費は4億4710万ドルから4億7290万ドルと増加するが、職員数は2万3304人から2万2773人に低下する。

軍事関係予算の特徴

ワシントン発 W. Beecher (NYT) : 政府の710億ドルの軍事予算は次のような基本的な前提となる諸決定を反映している。すなわち、①インフレ抑制と国内福祉のために軍事費を削減する、②米軍のベトナムからの現行ペースによる撤兵と軍全体の規模縮小が継続するという確信、③全世界的に非核戦闘力への依存を低め、ソ連あるいは中国との戦争を防ぐために戦略核兵器への依存を増大させる、ことである。

新予算は今年度の支出推定額より52億ドル低い。削減の主たる要因は、今年度における兵員30万人の削減と、新予算での25万2000人の削減にある。

これまで政府は毎月1万2000人の兵員削減を行っており、この率でいくと6月に終わる現予算年度中に30万人が削減されることになる。またベトナムからの撤兵数は総削減兵員数の約2分の1に当たっている。この率で計算すると新年度には年間25万2000人の兵員削減がなされ、ベトナム撤兵は12万6000人ということになる（なお米軍総兵員は71年度末で291万人の予定）。

3日 ▶東京発（朝日2月3日）：三井ポリケミカル（三井石油化学とデュポンの合弁会社）、旭ダウ（旭化成工業とダウ・ケミカルの合弁会社）の両社は、このほど高圧法ポリエチレンを中国向けに輸出することについて、それぞれデュポン、ダウ・ケミカルの正式な同意を得た。

▶東京発UPI：デュポン化学会社スポークスマンは、同社は中国との取引拡大を考えているとの報道を否定し、同社は単に日本側のパートナーにそのポリエチレン製品を中国に販売することが可能となったと通知したにすぎない、と述べた。

また米大使館スポークスマンは、中国向けのこうした取り引きにドルを使用することはまだ禁じられていると語り、先日のニクソン政府の対中禁輸緩和は、カナダと香港の米企業を助けるためのものであるとつけ加えた。

6日 ▶ワシントン発（朝日2月7日）：6日公表された5日の米議会議事録には、米太平洋統合軍のマッケン司令官が沖縄返還後の沖縄の基地機能についてポストン・ヘラルドトラベラー紙との会見で述べた発言がつけ加えられた。その発言は次のようなものである。

（沖縄の日本返還は、米国の太平洋における軍事体制を減退させることにならないか、との問いに）東アジアの戦略の均衡における沖縄の重要性は、いくら強調してもいいすぎることはない。米国と同盟国によって形づくられた防衛基地の弓型の真中に沖縄は存在している。これらの基地から軍隊は、予見し得る脅威に対して即座に対応していくことができる。これらの基地のどれかを失うことは、われわれの即時対応能力を減ずるものとなる。

それに沖縄には、巨大な投資を行っており、軍隊や兵器の展開、それに対する補給のうえで、ほぼ完成した弾力性をもっている。だが、沖縄の日本返還は、沖縄基地のどれかを失うことを伴うものではないのだ。

8日 ▶ワシントン発 R. Homan (WP)：対外援助法が2カ月前に議会で可決された際にフルブライト議員により付加された修正条項により、国防省はその外国軍人訓練数をいわゆるフルブライト計画による民間人訓練数のワクの中に押えねばならなくなった。

このため今年国防省は5,634人の軍事訓練予定から714

人を、来年は5,778人の予定から1,778人を削減せねばならなくなった。

10日 ▶中国、米無人偵察機撃墜。

▶ワシントン：米70年度対外援助法成立。

17日 ▶パンアメリカン航空ハラビー社長は、中国本土乗入れを検討中であることを明らかにし、中国政府と直接交渉をしたいと示唆した。なおこの発言はシカゴで米中西部民間会社代表1,200人が参加した会議の後での記者会見でなされたが、この会議では1970年代における中国との経済関係発展を求める声が強く出された。

18日 ▶ニクソン大統領、外交教書発表。

その要点次のとおり。

▽戦略政策

1. ジョンソン政権の核戦略は“確実な破壊”の理論に基づいていた。しかし、私はソ連の戦略能力の増強に照らし、この戦略を再検討すべきであるとの結論に達した。

1. “最小限抑制戦略”からアメリカの戦略配備を増強し、数的な優位を再び確保するに至るまでのいくつかの道が検討された。

1. この中で取るべき道は次のような多くの要素にかかっている。①ソ連が今後も戦略軍の拡大を続けるか、②その配備はどうか、③戦略兵器制限交渉でどのような合意に達するか、④その協定にどのような兵器体系が含まれるか。

1. ABMの建設を続けるという決定は、アメリカの戦略基準と効果的な軍縮という目標に全く合致するものである。

1. ABM計画の目的は限られたミニットマン基地、戦略爆撃機基地と指揮統制中枢の防御にある。また偶発的な攻撃から米本土を守り、中国が70年代に能力を持つとみられるこの種の攻撃への基本的な防御にある。

▽通常兵器力

1. 通常兵器力の目的として次の3つの前提を強調したい。

(1) 戦略軍は、いかに経費がかかろうとも、全面戦争のすべての脅威を抑止するためのものである。一方、通常兵器力は、よりきめ細かく地域情勢と特定の利益に合わせるべきものである。

(2) アメリカは非共産国家の核戦力の95%を所有しており、核防衛の第一義的責任を持っている。

(3) アメリカは、米軍が同盟国および潜在的同盟国が直面するすべての範囲の脅威に対処するのを期待していない。とくに破壊活動、ゲリラ戦あるいは“民族解放戦争”の脅威に対してである。

1. 米軍の通常兵力の直接参加が問題となるのは、主

として反乱が外部侵略に移行したときか、または明白な通常型攻撃になったときである。

1. 決定した新しい戦略は60年代の戦略を大幅に変更したものである。60年代の通常戦争に対する姿勢は、いわゆる「2と2分の1原則」に基づいていた。これによると、米軍は①通常兵力で3か月間 NATO（北大西洋条約機構）の前衛防衛に当たる、②中国の全面攻撃に対し、韓国あるいは東南アジアを防衛する、③小規模な緊急作戦——を同時に遂行することにあつた。この兵力水準には、いまだかつて到達したことはない。

1. アメリカはその主義と実力を調和させるため「1と2分の1戦略」を選んだ。これによると、アメリカが平和時に維持する通常兵力は欧州あるいはアジアでの共産側の大規模攻撃に対処すると同時に、アジアでの中国以外の国からの脅威に対し同盟国を援助し、その他の地域の緊急事態に対処するのに十分なものになるだろう。

▽対ソ、対中政策

●ソ連

米ソ関係の中心問題は、両国が過去を超越し、永続的平和のため協力できるかどうかである。

米ソは69年、核防条約批准、SALT（戦略兵器制限交渉）などよいスタートを切ったが、まだ満足できない。ソ連はパリ会談の進展に役立つような影響力をハノイに加え、中東で大国の競争を激化させるような態度をとっている。

●中国

1. 中国人は偉大で重要な国民であり、国際世界から孤立したままにしておくべきではない。アメリカは国府への防衛義務を維持するが、（北京と）相互に利益ある行動の新しい形を樹立できるよう了解を促進する。

1. アメリカは北京と最も正常で間接的な関係を望む意思表示のため、アメリカ人の旅行制限緩和などの措置をとった。ワルシャワ会談の再開は、アメリカの方針の成果を示すものかもしれない。

1. 対中関係の改善は、中ソの衝突を利用する戦術ではない。中ソ紛争の激化はアメリカの得にならず、アメリカはどちらにも味方しない。またアメリカは中ソいずれかを敵とする列強同盟への参加に関心を持たない。

▽ベトナム

1. ベトナム和平への2本の柱は交渉とベトナム化であり、相手側が交渉を拒否しても南ベトナム軍の強化は進める。それが秩序ある時間表による米軍撤退を可能にする。

1. ベトナム化計画に基づき、米軍を70年4月15日現在、11万5500人減らすことを決めた。米軍は、①敵の活動水準、②交渉の進展状況、③南ベトナムの防衛能力—

の三原則に基づき、秩序あるスケジュールでさらに撤退するだろう。

1. われわれの仕事はまず北ベトナムが南ベトナムの自決を保証し、ラオスの中立を維持するための妥協的解決に至る本当の交渉に応じてくるように仕向けることだ。われわれは、いったん真剣な交渉が始まれば柔軟で寛大な態度を取るだろう。しかし、もし敵の行動強化が米軍を危険にすると結論すれば、強力かつ効果的な措置を取ることをためらわない。

▽日本関係

1. 日本は世界の工業国の一つとして新しいアジア開発に果たすユニークかつ重要な役割を持っている。

私は日米関係の将来に関しカナメになる問題に直面した。それは沖縄の地位についてである。われわれは基地運営の条件を手直しせずに、沖縄のアメリカ統治を続けるか、または長期にわたって日本との関係を強化するか、いずれが重要か考えた。われわれは第2の道を選んだ。それは日本との協力がアジア諸国の開発努力を助けるにさいし、きわめて重要だとみたからである。日本とアメリカの協力関係はアジアにおけるニクソン・ドクトリンの成功のカギになるだろう。（読売2月19日）

20日 ▶ワシントン発：レアード米国防長官、米議会に「国防白書」を提出。要点次のとおり。

●ベトナム化の進展により1970年中にさらに数千人の米兵を帰国させよう。しかし、4月15日までの引揚予定発表数10万8500人を上回る撤兵の規模については大統領の計画に柔軟性を与えるために、いまのところいえない。

●将来米國がベトナム型の介入を少なくしうるために「米國をして世界の警察官の役割を負わせることもなく、また新孤立主義にもおちいらせないような、より少数で、より機動的で、より効率的で、一般的目的を有する通常兵力」をもつことを規定している。

●国防省では2年間に68万2000人の兵士、民間人の削減を予定している。

●今年の徴兵者は20万～22万5000人を予定している。1969年は29万人であった。

●ソ連は通常の陸海軍力をもった全世界的な軍事能力をもつための野心的な計画に乗り出している。この脅威は戦略核兵器のように重大ではないが、やはり相当なものである。

●米國にとって長期的にみてさらに重大な脅威は、ソ連の大規模に進められている兵器研究、開発研究であろう。

●友好国の防衛負担力を増すために、軍事援助計画資金と兵器の信用販売を増加させるよう準備せねばなら

い。

●中国

中国は250万の軍隊と、2,900機を越えるジェット戦闘機をもっており、“米帝国主義者”およびその“かいらい政権”を攻撃する宣伝を続けているが、いわゆる民族解放運動のための軍事作戦に自国の軍隊を介入させることは注意深くさせているかにみえる。中ソ対立のために、中国軍はその国境外に大規模な軍事作戦を展開することはできないだろう。

▶ワルシャワ：米中会談続開、約1時間。

▶北京発 AFP：北京放送は20日、ワルシャワで第136回米中会談が開かれるわずか数時間前にアメリカを非難し、アメリカが最近、台湾に対してF100戦闘機34機を供与したことは、中国人民に対してアメリカが従来より続けてきた犯罪的な敵対政策の新たな証拠であると述べた。

21日 ▶ワシントン発 2月22日 R. B. Semple Jr. (NYT)：ゲーツ元国防長官に率いられた大統領諮問委員会は、現行の選抜徴兵制をその法が失効する1971年6月30日までに、全志願兵制に切り替えるべきであると勧告した。ただし、有事の際は徴兵制が併用される。

この場合、給与のよい250万人の軍隊の維持費は1971年度で33億ドルの増加となる。ただし給与引上げ分からの増額分5億4000万ドルを差し引くと、コストは27億ドル増となる。

22日 ▶レアード国防長官はテレビ会見で、アジア諸国が核脅迫を受けても、アメリカは地上軍を投入しないと表明。

26日 ▶レアード国防長官は、ラオス問題について米地上軍の介入を否定した。

▶ワシントン発 AP：タナット・タイ外相はロジャーズ國務長官、キッシンジャー顧問との会談後、タイは自身の人力に依存するが、米国に対しラオス共産勢力から国境を守るため追加武器援助を求めると語った。

28日 ▶北京放送、米外交教書批判。

▶クリブランド：ジョンソン米國務次官は世界問題会議主催研究会で、「1970年代におけるアジア」と題する演説を行なった。要旨次のとおり。

1. アメリカにとり最も関心の大きい事柄の一つであり、長期的にみて最も大きい潜在的な意義をもつ事柄の一つはアジア地域の国々間で協力関係が芽ばえていることである。アジア・太平洋協議会閣僚会議(ASPAC)と東南アジア諸国連合(ASEAN)はアジアのイニシアチブによって、アジアの国々だけをメンバーとする機構である。

1. アメリカは太平洋国家であり、アメリカはアジア

諸国への防衛公約を守る。必要な(核の)タテも提供する用意がある。

1. アジアは、今後とも騒乱と変革の地域であるだろうが、同時にまた一般的にいうとアジアが今後とも進歩の地域となるものと私は確信している。これはとくに、多くの面でアジアにおける圧倒的に最も強力な国家である日本と、世界における圧倒的に最も人口の多い国家である中国と、東アジア第2の人口過密国であるインドネシアで起こる事柄にかかわりがある。

1. 日本については、その将来は、自由世界の経済制度が今後とも健全であるかどうかにかかわっている。

1. 中国本土に関しては、見通しははるかに暗い。われわれは54年に開始した中国指導者との対話を維持することに努めるべきであり、北京からの、従来より敵対的でない態度のいかなる兆候に対しても応じる用意が依然としてある。われわれが最近、ワルシャワで中国との話し合いを再開し、また中国との貿易に対する一部の制限を緩和したのは、このような精神からである。

1. われわれの利害の観点からいえば、自由アジア諸国が政治、経済、安全保障の分野で、共同の利益に向かって協力することが理想的な共同体の姿である。この計画にわれわれが参画する度合いは、これらの国々が希求する程度をこえるものではない。この目標は、ニクソン大統領によって定められている。

安全保障分野では、アジアの他の諸国—韓国、タイ、オーストラリア、ニュージーランドが、南ベトナムにおける共通の目的に寄与しているという事実がすでに現存する。

安全保障面で最大の寄与をする潜在力をもつアジア国家として、日本に期待を寄せている向きもある。

現在の状況下で日本の最も効果的な寄与は、日本が沖縄での責任を引き受けるとき、沖縄を含む日本領土の局地防衛を担当し、引き続きアジアの他の諸国との経済協力をますます増大していくことにあるといえよう。

1. ラオスの政治的安定と経済開発は、5万余の北ベトナム軍がラオスの国土に存在することによって妨げられている。米国の政策は、独立・中立国家ラオスを支援するとともに、1962年のジュネーブ協定を完全に実施することを目ざしている。(読売3月1日)

3月

4日 ▶ワシントン発：レアード国防長官は、新たに371カ所の米本土および外国にある米軍基地を廃止もしくは縮小し、これによって向こう1年間に9億1400万ドル以上を節約すると発表した。なおこれは昨年10月の

307 基地の整理につぐもので、節約総額は15億2300万ドルとなる。

5日 ▶ワシントン：ロッキード航空会社、国防費削減の打撃で国防省の資金要請。

6日 ▶ニクソン大統領、ラオス問題で声明し、62年ジュネーブ協定の回復を強調した。

8日 ▶対外援助とその機構の改革を提案したピーターソン・バンク・オブ・アメリカ頭取を長とする大統領諮問委員会の報告書が大統領に提出された。同報告はAIDの解体、軍事援助と経済援助の切り離し、国際機関を通ずる援助方式などを提案している。

9日 ▶ピエンチャン発AP：当地米外交筋は、パテト・ラオの5項目提案について、「パテト・ラオははじめてラオス戦争解決のための新しい計画を提案した。これは非常に興味ある提案である」と述べた（読売3月10日）。

▶ワシントン発：米國務省はパテト・ラオの5項目提案に対する原則的支持を表明した（読売3月10日）。

10日 ▶米海軍省、海軍白書を公表。要旨次のとおり。

- ガム・ドクトリンに基づく海外からの地上戦闘部隊の縮小および海外地上基地削減を補完するため、攻撃型空母を主力とする海上の一般目的部隊の任務は重要性を増大し、中国の脅威にはこれまでの米地上部隊に代って海軍がアジアの同盟国を防衛する。

- 一般目的部隊の主力は、15隻の攻撃型空母と4隻の対潜水艦空母だが、うち対潜水艦空母1隻が攻撃型空母に改造される予定。とくに中国による周辺諸国への攻撃には、洋上の偵察としょう戒、海上封鎖、艦砲射撃、上陸作戦、近接支援および地上、航空作戦支援の各面から対処する。

- ベトナム海軍力強化にともなう第7艦隊の余力は「共産側の脅威の強まっている韓国」の防衛に振り向ける（読売3月11日）。

▶ワシントン：シーマンズ空軍長官は上院で、ミニットマン1型を改良した多弾頭各個誘導ミサイル(MIRV)装備のミニットマン3型をきたる6月から配備すると証言。

12日 ▶ワシントン発3月13日 C. M. Roberts(WP)：ニクソン政府は12日、トンキン湾決議等の撤回を求める議会の動きについて、「反対も賛成もしない」という立場を明らかにした。

15日 ▶ワシントン発 W. Beecher(IHT)：国防省はホワイトハウスに対し、直ちに軍人徴集を50%増大させるとともに1971年7月1日までに徴兵制度を廃止するという大統領諮問委員会提案を受託せぬよう要求している。国防省高官たちは、自由志願制の下で、ベトナム戦での

兵員損失を補充できなくなることを恐れている。

16日 ▶ワシントン発：米國務省スポークスマンは、「中国に対する渡航制限を緩和し合法的な目的を持った人にはだれにでも旅券を発給することになろう」と言明した。

18日 ▶カンボジアで軍事クーデター。

22日 ▶ワシントン発 R. Halloran(IHT)：國務、商務省筋によれば、ニクソン政府は中国との貿易政策はソ連に対するものと同様にすると決定を下したという。しかしこれが実行に移されるスピードは北京政府の反応と米企業界の要求にかかっている、としている。

なおアメリカは2,829品目(米産品の90%余)を統制下においているが、このうち中国には10品目のみが輸出許可を与えられている。しかし、ソ連には約1,000品目が輸出されうる。

30日 ▶東京発(朝日3月31日)：日本の自動車業界が得た情報によると、米3大自動車会社は、予想されるカナダ政府の中国承認をまって、それぞれカナダの子会社でつくった自動車を中国へ輸出することを検討している。

4月

2日 ▶ワシントン発 P. Brastrup(WP)：国防省は議会に対し、1971会計年度の海外への20億ドル分の武器売却に対し、3億9200万ドルの援助と信用供与を行なうよう要請した。国防省は、直接の販売とあわせて、今年と1971年の武器輸出は24億ドルとなると述べた。

なお米国の武器援助と政府援助による対外武器売却高は1949年なかばから1969年なかばまでに370億ドルに達した。また1964年なかば以降のみで、國務省が承認した米民間企業による商業ベースの武器売却は16億ドルであった。今会計年度にはこうした商業ベース売却は3億2800万ドルから5億5800万ドルへと増加するとみられる。

こうした数字は1971年のみで25億ドルに達する、ベトナム、ラオス、タイ、韓国などへの軍事援助は含まれていない。

今回提案された3億9200万ドルの援助計画は、東アジア(台湾、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン)向け1億8320万ドル、近東(ギリシア、トルコ)向け1億2400万ドル、ラテンアメリカ向け1620万ドル、アフリカ(コンゴ、エチオピア、リビア、モロッコ、リベリア)向け1860万ドル、ヨーロッパ(ポルトガル、スペイン)向け2610万ドルという内訳となっている。

このうち韓国、台湾、ギリシア、トルコだけで2億8000万ドルである。

5日 ▶周恩来首相、北朝鮮を訪問し、日米両帝国主義非難。

6日 ▶ワシントン発 P. Braestrup(WP)：29万6000人の海兵隊は、それを“ベトナム前”のサイズに戻し、その役割を再編することを望んでいる。

チャップマン司令官は週末の演説で、「もし敵が(ベトナムで)協力するならば、われわれは約20万人のレベルに近づくことを望んでいる」と述べた。

1年前、ニクソン政権がベトナムと本国で兵力削減を開始する前は、海兵隊は31万4000人で、その4分の1がベトナムにいた。海兵隊指導者は、この多い兵力は海兵隊の伝統的なプロ主義に反する(新入の6%が徴兵兵力となっていた)と考えていた。

1971年なかばまでに、海兵隊は24万1000人となり、徴兵は行なわれない。

現在4万2000人がダナン周辺に配備されているが、海兵隊高官の一部は、これは兵員の無駄使いだとみており、1万人程度が新兵訓練もかねて駐屯すればよいとしている。

10日 ▶ワシントン：米上院外交委員会、「トンキン湾決議」の破棄を決議。

14日 ▶東京発：日本国際貿易促進協会が明らかにしたところによれば、中国はこのほど同協会に対し、「在日米国系企業が広州交易会に参加するのは、今回は歓迎できない」という意向を明らかにした。

15日 ▶ワシントン発 4月16日 F. C. Porter(WP)：バンク・オブ・アメリカの L. B. Lundborg 頭取は上院対外関係委員会で証言し、米国のベトナムへの介入は“悲劇的な国家的失敗”であり、それはアメリカを分裂させ、苦しめているだけでなく、企業利益をも損なっていると述べた。

また米国は防衛関連技術からの利益減少点に達しており、研究開発への投資は経済成長を低めていると述べた。

さらにベトナム・エスカレート前の4年間に企業利潤は税引きで71%増加したが、1966年から1969年の間には9.2%増加したのみであると語った。

17日 ▶那覇発：米海兵隊副司令官のルイス・W・ワルト大將は17日、沖縄へ立ち寄り記者会見し、沖縄の第3海兵師団(1万9000人)は半永久的に常駐すると語った。

20日 ▶サンクレメンテ：ニクソン大統領は、ベトナムから来春までに米軍15万人を追加撤兵すると述べた。

22日 ▶ワシントン発 功刀朝日特派員：米下院外交委員長のウルフ(民主)、パーク(共和)両議員は、22日さきに行なったアジア諸国視察の報告書を発表、「日本に新しい軍国主義が起こりつつあり、米国は沖縄からの完全

撤退に備えるべきだ」と警告した(朝日4月23日)。

▶ワシントン発 AP：レアード国防長官は議会での証言で、ニクソン大統領はベトナムに6万人以内の米軍事顧問団を残すつもりであると述べた。

▶ワシントン発：ニューヨークで訪米中の蔣経国副首相の暗殺未遂事件発生。

28日 ▶ワシントン発 渡辺読売特派員：キッシンジャー米大統領特別補佐官は、ブルッキングス研究所が主催して開いた日米民間人会議出席者歓迎夕食会に出席し、「ニクソン・ドクトリンは、インドシナ半島の現状に対して文字通り適用することは困難だ」と語った。

(注) レアード国防長官の5月6日発言では、米政府は27日夜もしくは28日朝にカンボジア攻撃を決定した。

30日 ▶米軍、カンボジアに侵攻。

5月

4日 ▶ニューヨーク株式急落。ケネディ事件以来最大の下げ幅。

5日 ▶全米の大学で反戦デモ。

8日 ▶ワシントン：労働省は4月の全米失業率は4.8%に達したと発表した。

▶ニクソン大統領は記者会見でカンボジア出兵問題につき、要旨次のように述べた。

○カンボジアに介入した米軍は、来週半ばから一部が撤収を開始し、6月半ばにはその大部分が、また6月末までには全員がカンボジア領から引き揚げる予定である。また、南ベトナム政府軍もこれと同じ時期には、米軍による空陸両面の支援がなくなるので、多分引き揚げることになると思う。

○(カンボジア進攻の決定に政府内で反対した人はいたのかという質問に) ロジャーズ國務長官、キッシンジャー安全保障担当大統領補佐官、ヘルムズ CIA(中央情報局長官)はいずれもこの決定に疑問を示した。しかし、最も疑問を持ったのは私だ。しかし、私は国際情勢一般から軍事情勢をも考慮し、軍事上の意見をいれた(読売、朝日5月9日)

9日 ▶ワシントン：反戦集会開く。10万人以上がホワイトハウス南の公園に集まる。

▶ホワイトハウス高官筋は、カンボジア問題について、「6月末というニクソン大統領が公約したカンボジアからの撤退期限が切れたのちは、米軍は再び地上作戦によるカンボジア立ち入りを考えることはない。ただ北ベトナム側が“聖域”に舞い戻ってきたときは、南ベトナム政府軍を“空中援護”という形で支援することになる」と説明した(読売)。

10日 ▶ワシントン：国防省筋は来年度までにベトナム

に派遣する米兵は志願兵だけにする計画を明らかにした(読売5月11日)。

11日 ▶ワシントン発 B. D. Nossiter(WP): 国家安全保障評議会顧問の東南アジア問題専門家 M. H. Halperin 氏は政府のベトナム新政策に反対し辞任した。

12日 ▶ワシントン発: レアード国防長官は上院軍事委員会で証言、「1971年半ばまでには、ベトナム駐留米地上戦闘部隊の任務は、南ベトナム政府軍を支援する米空軍および補給部隊を防御することに限られよう。この兵力は駐留米軍の40%ないし60%である」と述べた。

18日 ▶ワルシャワ発: 中国は20日開催予定の第137回米中会談の中止を通告した。なお中国側は「次の会談の日取りについては、ワルシャワの両国大使館職員を通じて決定されるであろう」と発表した。

北京19日発新華社電はこれについて次のように報じている。

「アメリカ政府がおく面もなくカンボジアへ派兵、侵入し、インドシナ戦争を拡大したことによってもたらされたますます重大な情勢にかんがみ、中国政府は、5月20日開催予定の中米大使級会議第137回会議はすでに時宜に適さなくなったとみなしている。今後、会談をいつ行なうかは、双方の連絡要員を通じて、別に協議する」(読売5月19日)。

▶ワシントン発 UPI: Froehle 国防次官は下院歳出委員会で、軍の情報活動費をはじめ明らかにし、今年度の予算を29億ドルであると述べた。

6月30日現在の軍情報機関の雇用者数は13万6114人。1971年6月30日までに6,575人に減員される。また新年度の予算は1億ドル減り、28億ドルとなる。

なおこのなかにはベトナム作戦などでの「戦術的情報」の費用は含まれていない。

19日 ▶ワシントン: ニクソン大統領は70、71両会計年度予算案の黒字見通しは逆転し、70年度が18億ドル、71年度が13億ドルのそれぞれ赤字となると発表した。

20日 ▶ニューヨーク: ゴールドパーク元米国連大使は、中国の国連加盟と安保理議席の供与を提唱した。

▶ワシントン発 S. H. Loory (IHT): 政府筋によれば、ホワイトハウスのワシントン特別行動グループに2人の専門スタッフが付け加えられた。これは軍指導者がカンボジア進攻について専門家機関を経ずして大統領と直接接触したことへの専門家たちの不満の結果とみられている。

新メンバーは統幕の計画担当長官 J. W. Vogt 中将と Dennis J. Doolin 国際問題担当(東アジア・太平洋)国防省次官補である。Doolin 氏は元スタンフォード大政治学教授、CIA での文革調査担当責任者。

なお特別行動グループのこれまでのメンバーは、キンジンジャー氏(議長として)、ヘルムズ CIA 長官、ムーア統幕議長、アレックス・ジョンソン国務次官、パッカー国防次官、グリーン国務次官補。

注: なおこの特別グループは、かの米軍のカンボジア派兵の最終決定機関となった、といわれている。

23日 ▶北京で大規模反米デモ。

24日 ▶北京放送、米機の中国領侵犯に警告。

▶ワシントン発 AP: 米軍最高官筋によれば、ニクソン大統領が15万をベトナムから撤兵すると発表した後、エイブラムス司令官が緊急なアペールを行なったことがカンボジア侵攻を導いたという。

エイブラム司令官は大統領にメッセージを送り、もし大統領が米兵の安全を守り、同時に1年間の撤兵スケジュールを守りたいのなら、カンボジアの共産軍聖域の消滅を許可するようにと求めた。このメッセージは4月20日のニクソン発表の直後に送られた。

26日 ▶ワシントン: 国防省筋は、「南ベトナムからの第4次米軍撤退は、少なくとも7月までは開始しない」と言明した。これで米軍撤兵は約3カ月中断されることになる(読売5月27日)。

27日 ▶レアード国防長官は、「ニクソン・ドクトリンにそって世界の警察官としてのアメリカの役割を縮小するため太平洋、アジア地域からの撤兵計画にすでに着手している」と言明した(ワシントン発5月28日 AP)。

28日 ▶ワシントン発 AP: 米国防省筋は、駐韓国米軍部隊の撤兵計画の立案に着手しており、実施の場合、来年後半から徐々に1個師団以下を撤兵させる方針であることを示唆した。

6月

1日 ▶ワシントン発 J. W. Finney (NYT): 下院歳出委員会は7月1日にはじまる会計年度の政府の対外援助を政府要請の22億ドルから5億5500万ドル削減し、16億4495万ドルとして承認した。これは大戦後の最低額である。

援助の内訳は、経済援助=12億7620万ドル(77カ国分)、軍事援助=3億5000万ドル(50カ国分)。

なお東南アジア諸国向けの軍事・経済援助23億ドルはこの法案には含まれていず、国防予算に含まれている。

2日 ▶ワシントン発共同(朝日6月4日): 米上院外交委員会(フルブライト委員長)は、ベトナム戦争が米国の社会、経済に与える影響に関する公聴会を再開、ワトソン IBM 会長が証言した。

同会長は「ベトナム戦争は健全な米経済を不健全なものにした。ベトナム介入を続ける限り、短期的にも長期

的にも、米経済の健全化には大きな障害が残ろう」と米軍の早期、完全撤退を要求した。ワトソン会長は、また「ベトナム戦争によってすでにわれわれは大きな被害を受けており、この回復は数十年を要しよう。戦争がなお継続すれば、間もなく回復がほとんど不可能な状態に達しよう」と述べた。

▶コロラドスプリングス発AP：レアー国防長官は、「1年4カ月前のニクソン大統領就任当時、350万だった米3軍兵力は100万人程度削減されるだろう」と述べた。

なお国防省筋は兵力が250万となる時期を1971会計年度中か1972年半ば頃とみている(IHT)。

4日▶ワシントン発AFP：ホイラー米統合参謀本部議長はテレビ会見で「ニクソン米大統領は来春までにベトナムから米兵15万人を撤兵すると発表しているが、軍としてはそれには疑義がある。撤兵する前に、政府は北ベトナム、解放戦線が来春までに何をしようとしているかをよく見きわめねばならない」と述べた(朝日6月6日)。

▶ワシントン発6月5日WP：下院は16億5000万ドルの対外援助予算案を承認した(昨年は19億ドル)。

なおこの法案はキューバ難民援助、International Development Associationへの拠出金などを含めると22億ドルとなる。また法案から共産圏への援助禁止条項、中国の国連加盟反対条項などが削られた。

▶ワシントン発：米下院歳出委員会が公表した資料によれば、国防省は「沖縄を太平洋地域の補給中枢基地化する計画」をすでに進めている(朝日6月5日)。

5日▶5月の米失業率5%と発表。

8日▶ニューヨーク発F. Butterfield (NYT)：ニューヨーク・タイムスの調査によれば、アメリカのいかなる大学にも長くベトナムを研究している学者はいない。また北ベトナムの現状を主に研究している学者はひとりもない。ベトナム語を学んでいる大学生は30人に達しない。しかし、タイ語は90人、中国語は600人以上いる。

政府内でも北ベトナム専門家は限られている。ある情報分析家は、われわれはハノイと中国を結ぶ道路が何本あるかは知っているが、政治状況についての緊密な情報を得ることは極めて困難である、と述べている。

国務省はレギュラーの北ベトナム担当の机をもたない。小規模な情報セクションを除いて、唯ひとりがパートタイムで北ベトナムをフォローしているにすぎない。

▶ワシントン発功朝日特派員(朝日6月9日)：米下院歳出委員会は71年度国防予算のうち総額19億9000万ドルの軍事施設建設費の支出を承認したが、その中には三沢、横田両基地の拡充費348万ドルが含まれている。

9日▶ワシントン発：ロジャーズ国務長官は、下院での証言で、米国のカンボジア進攻は米中、米ソ関係改善の努力をうちこわすことにならないとの見解を表明した。

▶ワシントン発ニューヨーク・タイムス(朝日6月11日)：ニクソン政府は現在、南ベトナムとラオスで米国が行なっている多数の社会、経済計画の管轄権を文官から武官の手に移す計画をたてている。これは南ベトナムにおける国防予算の編成や地方平定計画、保健対策、警官の訓練、難民保護といった諸計画について、米国防省が財政支出と運用の責任の全部または一部を今後、段階的に引受けていくというものである。

現在、これらの諸計画に対する財政支出と行政監督は国務省の国際開発局(AID)が一手に引受けるか、もしくは国防総省と協力して行なわれている。しかし、実際には多くの場合、米中央情報局(CIA)と米広報文化局(USIA)がこれに参画している。

6月30日期限の70会計年度だけで、AIDはベトナムに推定3億6500万ドルの援助金をつぎ込んでいる。

ハンナAID長官はさる5月25日、この問題で大統領と会談した。同長官は最近公表された声明の中で、新制度では、開発援助計画は海外の経済開発を扱う部局から切り離される、と述べている。また同長官は6月1日にミシガン州ホルランドのホープ大学で演説したが、その中で、対外援助の一部は国防総省に移管されると言明している。

こうした動きに対して、文官側の反対はあるが、AIDがベトナムで計画を行なうための十分な資金や人員を確保できないことは、AID自身が認めている。

当局者によると、最近では多くの場合において、AIDは、衛生対策あるいは難民救済といった援助計画を実施するのに米軍将校や軍医の手を借りなければならなくなっている。というのは、ベトナムのような場所で働いたがたる民間人が少ないからである。しかも、このような現象はアジアにかぎらない。世界各地で援助計画の実施面で、軍人が急速に文官にとってかわりつつある兆候がみられる。

12日▶ワシントン発UPI：上院は外国に武器を輸出するさいには議会の承認を必要とすることを求めた法案を否決した。

▶ワシントン発時事(読売6月13日)：米国務省スポークスマンは、「米政府はしばらく前からニクソン・ドクトリンの一環として東アジアからの米軍引揚げを検討している」と発表、さらに「東アジアにはもちろん韓国軍が含まれる」と言明した。

▶ワシントン発6月12日W. Beecher (NYT)：国防省高官は11日、予算削減圧力のため米国は駐韓米軍6

万4000人の大部分の撤兵を求めざるをえなくなっている」と述べた。撤兵は来年から2～3年内に行なわれる。来たる数週間内に京城でこのための交渉がなされる。

この米軍削減のため、韓国軍を今後5カ年間に10億ドルを支出して近代化することが計画されている。この年2億ドルの支出は毎年韓国軍への軍事援助1億4000万ドルに付加される。政府高官筋はこの巨額の支出が議会の承認を受けることができるか否かについて憂慮している。しかしある高官は、韓国から撤兵する師団のうち1師団を動員解除すれば、この費用はまかなえるとみている。すなわち動員解除で5億ドル(年間)が節約される。

しかし、米軍は韓国への侵略に際しては空軍による防衛の第一の責任をもちつづける。またある程度の米地上軍(1カ旅団)も維持する。

この撤兵計画はインドシナ以外でのニクソン・ドクトリンの最初の適用である。

この撤兵計画はジョンソン時代からの18カ月間にわたる検討の結果である。

政府専門家によれば、近代的な武器、トラック、ラジオ、ヘリコプターを供与し、第2次大戦や朝鮮戦争期のものと入れ替えれば、62万の韓国軍は北朝鮮軍(もし中共軍が加わらなければ)の侵攻に対抗しうるとみている。

ある専門家は、現時点で韓国軍は空軍力、地上戦闘力ともに「自前」でやれるようにされてはならないといっている。その理由は、こうした措置は非常に費用が高つくこと、アメリカの空軍力の後退は北鮮に侵略の機会を与えること、韓国軍が大きな空軍力をもてば、北鮮を侵略しようとの気を起こさせるかもしれないこと、である。

国防省はまもなく、韓国、台湾、南ベトナム、タイにソ連のMiG-21に対抗しうような費用の高くない、相対的に航続距離の短いジェット戦闘機を配備する契約を結ぶようである。

すでにこのため4つの航空機会社が、現行のジェット機を改良する提案を提出している。すなわち McDonnell-Douglas 社は F-4E 改良型、Lockheed は F-104 改良型、Northrup Corp は F-5 新型、Ling-Temco-Vought Inc は F-8 改良型である。

韓国の場合は F-86 をこれらと置き替える。

なお米国はひそかに韓国に新式ライフル製造工場を建設するための信用を供与することを認めた。

14日 ▶ワシントン発 W. Beecher (NYT): カンボジア出兵と北爆に関して、統合参謀本部がレアード国防長官や国防省スタッフ抜きでホワイトハウスと直接接触し

たことから、レアード長官は統合参謀本部員にキッシンジャー氏と話し合いをもち、統合参謀本部員はカンボジア侵攻や北爆のような軍事的提案をレアード長官や他の政府部局にもち出す前にまずペンタゴンの国際安全保障問題担当局(ペンタゴン内の小国務省と呼ばれる)の意見を求めるよう指示した。

第2にワシントン特別行動グループ(WASAG)は統合参謀本部員とペンタゴンおよび国防省のベトナム専門家を含むよう拡張された。なおこのグループの長はキッシンジャー氏。

17日 ▶米上院は、ホイラー統幕議長の後任にトーマス・H・ムーラー海軍大将を任命するとの大統領決定を承認した。

▶ワシントン発: ニクソン大統領は経済政策について演説し、インフレ抑制のための政府支出削減、とくに国防費の削減を強調した。

▶ワシントン発: 米上院軍事委員会は、中国からの核攻撃に備えてアメリカの ABM 網を拡充するという政府の第2次 ABM 計画を11対6で否決した。

18日 ▶ワシントン発: 米国務省スポークスマンは、「ワルシャワでの米中大使級会談の日取りはまだ決まっていないが、米中相互で合意できれば、いつでも会談する用意がある」と言明した。

19日 ▶ワシントン発: 米空軍は MIRV(多弾頭各個誘導ミサイル) ミニットマン3型の最初の1個小隊が実戦配備されたと発表。

20日 ▶北京発新華社: 中米大使級会談の双方連絡員は同日会談し、中国は米国側に双方に「明りようになっている当面の情勢にかんがみ、中国政府は当面中米大使級会談の開催はその時期に適さないとみなす」旨通知した(朝日6月22日)。

23日 ▶東京: 日米安全保障条約自動継続状態入りとなる。

24日 ▶日米繊維交渉決裂。

▶ワシントン発 UPI: 米国防省発表。米軍の総兵力は5月31日現在、308万2750人で、1カ月前と比べ3万3635人減り、昨年5月からは37万5768人減。

現有兵力の内訳次のとおり。

陸軍1,329,741 海軍694,239 海兵隊264,625 空軍794,145 (朝日6月27日)。

▶ワシントン: 米上院は「トンキン湾決議」の廃棄を決議した。

26日 ▶リーサー米陸軍長官はワシントンを出発、2週間にわたる東南アジア、太平洋地域視察に向かった。

30日 ▶ワシントン発 AFP: 極東訪問から帰国したチャフィー米海軍長官は、米海軍部隊は今年末までにベト

ナムから全部撤兵すると発表した。

▶米軍のカンボジア撤兵完了。

▶ワシントン発7月1日AP：レアード国防長官はテレビで、米軍のカンボジア作戦の結果、米国内徴兵隊の大幅削減が可能となったと述べた。

7月

1日▶米政府は、パリ会議首席代表にブルース氏を任命した。

▶ワシントン発AP：国防省発表によれば、8月の徴兵数は1万人で、昨年12月の9,000人に次いで低い数字となるだろうと発表した。

2日▶東京発AP：北京放送は、1964年6月から1970年5月の間に、中国は米機31機を撃墜したと発表した。

31機のうち20機は無人機であった。

▶ワシントン発：ホイラー統幕議長退任。

4日▶サイゴン発AFP：ロジャーズ國務長官、80分間、グエン・バン・チュー大統領と会談。ロジャーズ長官は到着に当たり、いまや政治解決のための時がきたと述べた。なお会談ではインドシナ情勢のほか、日本の東南ア援助についても論じられたといわれる。

6日▶サイゴン発UPI：米軍司令部発表。南ベトナム駐留米軍数は先週末で41万3900人となった（67年2月11日来の最低数）。（朝日7月7日）

▶ニューヨーク発UPI：米誌ニューズウィーク最近号によると、米国防省は予算縮小のため、72年までに現地上軍兵力20個師団を、約15個師団とする計画の実現を急いでいる。

同誌によると、米陸軍はベトナム派遣軍中5個師団の撤退と動員解除を計画しているほか、在韓2個師団中1個師団の引き揚げを考慮している（読売7月6日）。

7日▶東京：ロジャーズ國務長官訪問。

8日▶ワシントン発：米国防省スポークスマンは、ポーター駐韓米大使が6日、韓国の大統領を訪問し、在韓米軍の一部撤兵を通告したことを認めた。

▶ソウル：韓国政府は緊急閣議を開き、米軍撤兵は、韓国の安全を度外視する背信行為であるとして、撤兵の停止と韓国軍装備近代化とを求めることを決めた。

▶東京：佐藤首相、ロジャーズ國務長官と会談。会談においてロジャーズ長官は米国の極東政策につき次のように言明したといわれる。ニクソン大統領は、世界平和を達成するうえで太平洋地域を最も重視しており、米軍の撤退も、この地域の平和と安定をそこなわない範囲で行なう。米国は必要以上の重荷は背負わない、といっても、それはあくまでも侵略の危険性が低い地域に限ってのことで、米軍が太平洋地域から手を引くことは絶対に

考えていない（朝日7月9日）。

9日▶ソウル：リーサー米陸軍長官訪韓。

▶東京発T. Szule (NYT)：ロジャーズ國務長官はテレビ会見で、“インドシナの将来については中国が鍵であると思う”と述べた。また中国が国際社会と協調していくならば、中国との関係を改善していくつもりであると語った。

10日▶ニューヨーク発UPI：ABCニュースの解説者ハワード・K・スミス氏が10日明らかにしたところによると、ニクソン米大統領は同氏との対話のなかで、中国と正常な外交関係を開くことを希望している、と述べた。

この対話は、最近のサンクレメンテでの記者団と大統領のテレビ対談のあとに行なわれたものである。

スミス氏は大統領に「現在中ソ両国の関係は不和なので、米国としては最大限の情報と外交的効果を上げるために、中国と正常な外交関係を持つべきではないか」と質問した。これに対し大統領は、はっきりと「われわれはそうすべきである」と述べ、さらに対中外交関係樹立を実現させる希望を表明した。

スミス氏によると、ニクソン大統領はさらに次のように述べた。

米中関係改善のためならかの行動をとるさし迫った必要性が増大している。すでにレアード国防長官も指摘しているとおり、ソ連はミサイル生産で米国に追いつき追越す政策を推進している。西ドイツ政府白書によれば、欧州駐留ソ連軍の規模は平時では史上かつてない最大となり、まさに“津波の勢い”で増強されている。

地中海には新鋭ソ連艦隊が出現、アラブ連合ではソ連パイロットが戦闘パトロールに従事している。だが、西方に対するソ連軍事力の増強政策遂行にとってひとつの弱点がある。それはソ連が中ソ国境に45師団を展開する必要があると考えていることである。

このようなソ連の政策は、平和を維持している世界のバランスをくずす危険がある。このための対応策のひとつはソ連に隣接する敵国、すなわち中国と米国の関係正常化であろう（朝日7月12日）。

▶上海発新華社＝共同（読売7月11日）：中国は1958年にスパイ容疑で逮捕し20年の刑に服していたアメリカ人司教ウォルシュ氏を釈放した。

13日▶ソウル：訪韓中のライオン米空軍参謀総長は、朴大統領を訪問、会談した。

17日▶ワシントン発共同（朝日7月18日）：ジョンソン國務次官はラジオでアジア政策について次のような見解を表明した。日本が返還後の沖縄を含めてますます自国の安全保障に貢献するようなことが期待できる。しか

し日本が海外派兵を考えるようになるのは遠い先になろう。在韓米軍削減は韓国への脅威を増すことなく実施できると考えており、米國は韓国側の理解を得たいと望んでいる。米國はアジアから撤収するつもりはなく、地域諸国の要請と情勢の必要に応じた程度の力を維持したい。インドシナ和平ではハノイ側が交渉による平和解決を望んでいるという兆候はない。米政府は米中会談の再開を望んでおり、この道を開いておくことが非常に重要であると考えている。

▶ホノルル発ロイター：パッカー国防次官は、在韓米軍の削減は年内に開始されようとして述べた。

21日 ▶ホノルル：在韓米軍引揚げに関する米韓会議閉く。

▶ワシントン発 J. W. Finney (NYT)：台湾政府はその空港を拡張し、B-52の発着を可能とさせようとしている。

ワシントンでは、これは台湾が米政府の防衛コミットメントを実質的に増大させようとしていると解している。しかし、台湾政府はこの拡張計画を米政府に通告していない。

なお工費は3000万ドルである。

▶米内務省は米政府がミクロネシアに対し米國との連邦化を提案したと発表。なおサイパンのミクロネシア議会はこれを拒否した。

22日 ▶International Herald Tribune 7月22日：ホンコン発 W. Beecher (NYT)：ソ連と中国国境での軍事情勢に関する最近の動向に関するワシントンとホンコンの専門家たちの情報。

- ソ連は数百の戦術核ミサイル・ロケットを国境に配備した。

- 少なくとも35個師団の臨戦態勢にあるソ連軍と、容易に動員しうる25個師団のソ連軍が展開している。

- 中国は最近北京近くに新ミサイルテスト工場を建設した。また中国はひとにぎりの核ミサイルを緊急の際発射しうるものとみられる。

- 中国は昨年中に北部国境の生産建設兵団を5倍にした→約200万人。

- 国境近くの民兵隊の訓練を強化し、その後方に数十万の正規軍を配備した。

- 内モンゴルを3つの軍・行政管区に分け、防衛態勢を深くした。

- 中ソとも国境での挑発をさけている。

- ソ連側の増強はつづいている。

- ソ連は空港を拡大し、数十の新設用地を予定している。

▶ワシントン発AP：レアード国防長官は、1970年後

半の徴兵数は月間1万人以下の予定で、これはベトナム戦前の水準である、と語った。

なお8月までの徴兵数は12万4500人で、レアード長官は1年間で15~17万人の徴兵を予定していた。

長官はまた在ベトナム米軍は来春には28万4000人となろうと述べた。

24日 ▶ワシントン発DPA：国防省は在フィリピン米軍数は現在の2万7000人から来年7月までに1万8400人に引下げられると発表した。なおフィリピンにはベトナム戦開始前の1964年3月には1万3500人の米兵がいた。

27日 ▶ワシントン：米國務省スポークスマンは、「米政府はここでもワルシャワでの米中大使級会談を再開する用意がある」と言明。また米國の在韓米軍年内撤兵開始方針には変更がないと述べた。

▶サンクレメンテ発7月28日AP：レアード国防長官は記者会見で、ベトナム戦費はジョンソン時代の年間290億ドルから1971会計年度予算では年間145億ドルへと半減している、と述べた。

28日 ▶ワシントン発C. M. Roberts (WP)：米國はGM製エンジンをつけたダンプ・トラック80台の中国向け輸出を承認した。

トラックは採石場用でイタリアのRoberto Perlini社により製作され、1台約3万ドルで、エンジンと部品にアメリカ製品が使用されている。

この取引は1969年12月19日にニクソン政府が中国への米製品輸出制限を緩和して以来初の大口取引である。しかし官刃筋によれば、これより前に殺虫剤と若干の土木機械の販売が承認されている。

Perliniトラックの取引は先週末にワシントンで承認された。

アメリカ政府筋は、中国のトラック購入計画は以前のものと合わせて、北京からの米國との関係を少なくとも若干改善しようとするもうひとつの「シグナル」とであるとみている。

ワシントンの専門家筋は、カンボジア侵攻で中断した話合いが、おそらく数週間内には再開されるものとみている。

しかし、米政府と中国の間にある台湾問題などの基本問題の改善見通しが無い現在、専門家たちは、今回の出来事は重要であるが、重大な態度の変更ではない、と考えている。

▶サンクレメンテ発AP・DJ=共同(朝日7月29日)：西部ホワイトハウスは6月末に終わった70年度予算は29億ドルの赤字となった、と発表。

▶ワシントン発M. Seeger：米政府財政計画者たちは、今後3カ年間の政府予算は1971年度(現行)が150億

ドルの赤字、1972年度は230億ドル、1973年度は200億ドルの各々赤字と推定している（戦後の赤字最高は1968年の252億ドル）。

▶ワシントン発 M. Getler (WP): 大統領任命ブルーリボン国防諮問委(議長 G.W. Fitzhugh 氏 14人)は、300ページの勧告書を提出、米軍事行政の全面的変革を求めた。勧告は国防省の全面的改革、軍需契約制度の改革、全米戦闘部隊を3つの主要な作戦司令部の下におくこと、統合参謀本部が日々の戦闘作戦にかかわらなくてもよいようにすること、などを要求している。主な勧告点は次のとおり。

- 国防省の機能を、資材管理、評価、作戦の3部門に分け、それぞれがひとりづつの国防次官に率いられることにする。これは現在の國務長官と次官の負担を軽減するため。

- 国防研究・技術長官職を廃止し、3人の国防次官補と分掌させる。

- 現行軍内の7つの統一司令部を3つの新しい統一司令部一戦略、戦術、兵站一に統合し、1人の専任の統合軍司令官の指揮下におく。これにより現在の戦略空軍司令部、ボラリス艦隊、大陸防空司令部はひとつに統一される。新戦術司令部はヨーロッパ司令部、太平洋司令部、大西洋司令部を統合する。アラスカと南方司令部は廃止される。

なおこれらの改革により1万人の職種が廃止される。

29日 ▶ニューヨーク・タイムズによれば、国府は米国の圧力を受けて、軍隊の規模を約60万人から55万人に削減したという。

▶ニューヨーク発UPI: パッカー国防次官は、来年6月末までに60万人の軍人の他に10万人の国防省関係職員が解雇されると述べた。

30日 ▶香港発UPI=共同(読売7月31日): アメリカ赤十字社の代表2人は30日、香港と中国の国境にある羅湖駅で、スパイ罪で終身刑を言い渡され、十数年服役後、獄中で自殺したアメリカ人実業家ヒュー・レドモンド氏(ニューヨーク州ヨンカース、50歳)の遺骨を中国紅十字当局者から手渡された。

8月

4日 ▶ホノルル発AP: タイのプラパート副首相は当地で米太平洋統合軍首脳とカンボジア戦況を中心に2日間の討議開始(朝日8月5日)。

▶ワシントン発: 国防省は今年9月から12月までの徴兵数を3万9000人とすると発表した。これで今年1年間の徴兵は16万3500人で1964年以来の最低数となる。

20日 ▶ワシントン発: 国防省は東南アジアでの米機の

爆撃活動は主として南ベトナム空軍の能力の高まりにより、最近月1,200回出撃から月1,000回出撃に縮小されたと発表した。

なお1969年1月にはB-52の爆撃は月1,800回が計画されていたが、レアード国防長官はこれを月1,600回に削減、1970年3月からは月1,200回に削減されていた。

22日 ▶カリフォルニア: アグニュー副大統領はアジア歴訪のため出発。

23日 ▶グアム発AP: アグニュー副大統領は当地に到着。途中の機上記者会見で、カンボジア政府支援のため米軍再派遣もありうると述べた。

▶サンクレメンテ発ロイター: 米大統領報道官はアメリカのカンボジアへの再派遣はありえないと言明した。

▶ワシントン発: 米上院外交委員会サイミントン小委員会は23日、同小委が去る1月下旬行なった日本と沖縄に関する秘密聴聞会証言録を一部削減のうえ公表したが、そのなかでジョンソン國務次官は、沖縄返還は韓国防衛協力が代償と述べた。

24日 ▶ソウル: アグニュー副大統領到着。アグニュー副大統領はまたこの日朴大統領を訪問、50分間会談した。

▶サンクレメンテ: 米政府高官は西部ホワイトハウスでの米西部13州新聞放送関係者に対してアジア政策について説明したが、そのなかで日本について次のように述べた。

- 中国は核勢力として台頭してきているが、少なくとも現在のところ大きな脅威ではない。ソ連に対して脅威となる力を持つためには、さらに15年ないし20年かかるだろう。これにひきかえ、世界第3の工業国である日本はすでに現在、中国以上の大きな勢力である。昨秋、沖縄を返還するに当たり、米國としては、2つの選択を迫られた。沖縄をさらに2、3年保有することによって目先の有利さを確保するか、それともこれを返還することによって日本との連携を強めるかであり、ニクソン政権は後者をとった。中国はその後、日本がわれわれと共謀しているとの非難を続けている。

中国の台頭が著しくなり、共産主義がアジアで支配的な力を持つにいたるだろうと、かりに日本が認識した場合、日本における政治的方向が劇的に変換をとげうことを知っておかねばならない。日本は過去百年に、そうした劇的変身をとげているのだ。ペルリ提督の来航を契機に、日本は封建性を脱皮して帝国となり、この前の大戦のあと帝国から民主国へと変った。もし日本が、もはや米國はどんな理由からであれ、アジアに関心はないのだと結論づけたら、日本はその時、2つの選択に直面することになる。

一つはこれまで米国が負っていた重荷を引受けようとする事だ。それは軍国主義の復活ということになろう。もう一つは共産主義諸国と連合戦線を組むことだ。その場合も、日本の軍事力が強大になる結果になろうが、明らかにそれは反米的な方向となる。こうしたことを考えるだけでも、米国が太平洋国家としてアジアに関心をもち続けることの必要は明らかだろう。日本にある程度まで米国の軍事的存在によって庇護(ひご)されていると感じさせ、自力で打って出ようと考えさせないためには、米国としてはアジア地域への関心をもち続けることが肝要である。日本は世界第3位の工業国として、自力で打って出ただけの工業的能力を持っているのである(朝日8月27日)。

▶ワシントン発=時事(読売8月25日): 24日発行のUSニューズ・アンド・ワールド・レポート誌は、アジア地域の米軍総兵力が、ニクソン米大統領就任時の69年1月に91万2000人であったのが、現在では77万人、それがさらに同大統領任期切れの72年末までには27万人へと大幅に削減されようと述べ、これに伴って、在日米軍兵力も沖縄返還完了時には現在の3万9000人から2万人に減少するであろうとの予想を下した。

▶バンコク発UPI: タナット外相は、来年6月までに6,000人の米軍が撤兵しようとして述べた。

25日 ▶ソウル: アグニュー=朴会談続行。

▶ワシントン発ロイター: 米上院は来年度から全軍を志願制とする法案を52対35で否決した。

26日 ▶ソウル: アグニュー=朴両首脳、朝食会で討議続行。しかし合意みず、アグニュー副大統領は台湾に向かった。なお副大統領は機中で、「おそらくは5年以内になると思われるが、韓国軍の近代化が完了し次第、米軍は韓国から全員引きあげることになる」と述べた(読売8月27日)。

▶アグニュー副大統領は台湾を訪問、日月潭で蒋介石総統と会談した。

27日 ▶ワシントン: 米國務省は来年6月末までに韓国から引き揚げる米軍数は予定の2万人ではなく、1万人となったと発表。

▶台中発: アグニュー副大統領、サイゴンに向かう。

▶サイゴン: アグニュー=チュー会談。

28日 ▶プノンペン: アグニュー副大統領は約5時間当地に立ち寄り、ロン・ノル首相と約3時間会談した。

▶バンコク: アグニュー副大統領到着。

▶ワシントン発時事(読売8月29日): 國務省は海外の米系石油会社がアジアの共産主義国向け自由諸国船に燃料を補給できるようになった、と発表した。ただし、北ベトナム向けの船舶はこの適用から除外されている。

29日 ▶バンコク: アグニュー=タノム会談。タイ側はタイ軍のカンボジア派遣に否定的な態度を示したという。

30日 ▶ホノルル: アグニュー副大統領アジア歴訪終える。

9月

1日 ▶ソウル: ウェストモーランド陸軍参謀総長訪韓。

8日 ▶ワシントン: 米国防省、将来の緊急事態での米軍大量派兵は予備役、州兵から送る方針であると発表した。

▶バンコク: タイ外務省と米国大使館は、現在4万2000人駐在している米軍は来年6月までに9,800人が撤退し、在タイ米軍は約3万2000人に縮小されると発表した。

10日 ▶ワシントン: 中曽根防衛庁長官は、ロジャーズ國務長官、キッシンジャー補佐官、フィンチ大統領顧問らと会談した。

なおロジャーズ國務長官は会談において、在日米軍基地の整理に賛成であること、太平洋地域から米軍兵力を撤退させることがあっても、核抑止力については条約上の全責任を果たすこと、在韓米軍の撤兵についてはアグニュー副大統領が全軍を撤退すると発言したことがあったが、撤退は北朝鮮の動向をみて決める、と述べた(読売9月11日)。

11日 ▶ワシントン: 中曽根防衛庁長官は、ステニス上院軍事委員長、グリーン国防次官補らと会談した。

12日 ▶プノンペン: 米国大使、5年ぶりにカンボジア着任。新大使 E.C. スォンク氏。

14日 ▶ワシントン: 中曽根防衛庁長官、レアード国防長官と会談。

▶ワシントン: 米下院はアジア開銀に1億ドルの出資をする法案を承認した。

15日 ▶ワシントン: ニクソン大統領は議会への教書で、新しい「対外援助計画改革案」を明らかにした。改革案の要旨次のとおり。

- 援助の内容に応じ政府機関の役割をはっきりさせる。援助は「安全保障援助」、「人道的援助」、「開発援助」の3計画とする。

- 「国際安全保障援助計画」の創設を提唱する。目的は自国の防衛責任をになう国に対して援助をし、アメリカの海外駐留を減らすことにある。

- 援助を多国間的なものとするに努める。

- 2国間援助の効果的実施と70年代の援助実施機関として「国際開発公社」を設立し、また技術援助のために

「国際開発研究所」を設置し、現行の AID (国際開発局) は解消する。

17日 ▶南ベトナム革命政府、新8項目和平提案。

21日 ▶ヨルダン内戦に備えて内外の米軍部隊に待機令が出されている。

24日 ▶米政府は日本外務省に沖縄の B52 を近く撤去すると通告した。

▶ワシントン発 W. Beecher (I. H. T. 9月25日): 米国防省筋によれば、米軍は現在の陸軍16²/₃師団を、1971年6月30日までに3個師団削減し、13²/₃師団とする計画である。削減される3個師のうち2個師は南ベトナム派遣軍から、1個師は駐韓軍からの予定。また1972年度予算では米軍数を11師団とすることが検討されている。しかし軍は、在欧4個師、在米4個師を対欧州戦用とすれば、11²/₃師では他地域の戦闘に対処できないとして反対している。なおケネディ大統領就任時の1960年は陸軍14個師(うち3個師は訓練師団)で、ベトナム戦最盛期は19²/₃師団であった。

▶ワシントン: 上下両院協議会は、対ソ用 A B M 配備費を含む米国防調達法案の支出額について199億ドルで妥協に達した。

27日 ▶ニクソン大統領、ヨーロッパ訪問(～10月5日)。

28日 ▶コロラド州デンバー発9月29日 R. A. Wright (NYT): スタンズ商務長官は、米国がますます外国原料に依存しつつあること、エネルギー不足に直面しつつあることを指摘し、そのために全世界的に資源問題を調べるための委員会を任命すると語った。

10月

1日 ▶ニューヨーク・タイムズによれば、米政府はこのほど国府の反対を押し切り台湾独立運動の彭明敏教授を入国ビザを出した。

2日 ▶ワシントン: 9月の米国の失業率は5.5%に達したと労働省発表。

4日 ▶ワシントン発 W. Beecher (NYT): ホワイトハウスは来年国防支出の増加を計画している。増加は国防省の期待よりかなり少額であるが、この3カ年の予算で初の軍事支出増となる。新見積りでは国防予算は745億ドルほどで、これは今年の支出見通しを約10億ドル上回る。しかし、これは以前に来年度予算作成のための目安として政府が国防省に指示していた数字を40億ドルも上回っている。

政府筋は、しかし、インフレや各種の賃上げのため、この増加予算でも、現役部隊、飛行機、艦船の削減を継続せねばならないだろうと語っている。なお今会計年度

についていえば、政府は防衛費718億ドルを要請していたが、賃上げなどのため、これは736億ドル程度に増大するはずである(過去2カ年は786億と778億ドル)。

しかし、この最近のホワイトハウスの指示が出るまでは、ペンタゴンは、来年7月からの予算として790億ドルの提案をするつもりで作業をしていた。このうち30億ドル分は賃上げや全志願兵制にそなえての兵士の待遇改善費にあてられることになっていた。新予算はまだ最終決定されていないが、政府高官によれば、次の想定の下に予算が組まれることになっているという。

●ベトナム駐留米軍39万のうち4～5万を除く全員が撤兵し、その多くは新年度中に除隊し、これにより現役部隊を40～60万人とする道が開かれる。また米軍内でベトナム戦と直接関係している40万人分の訓練・補給業務の多くをなくすことによってより多くの除隊が達成されるよう。

●今年度予算中に14隻となる空母は、新年度中にさらに2隻減少する。

●空軍機、海軍機数個中隊の非現役化。

●タイ、日本、フィリピンでの、また可能ならば西独での米軍と基地の削減。

6日 ▶ワシントン: 岸元首相、ニクソン大統領と会談。

7日 ▶ニクソン大統領、ベトナム和平提案。

8日 ▶ワシントン: 下院は666億ドルの防衛支出法案を可決した。これは要請より20億ドル、前年より60億ドル減。

9日 ▶ワシントンポスト紙は、米国防省は米軍兵力を1971年7月までに30万人、72年半ばまでにさらに30万人削減することを計画している。この結果、米軍兵力は71年7月には270万人、72年半ばには240万人とベトナム戦最盛期より100万人以上も少なくなる予定である、と報じた。

12日 ▶ワシントン発共同: レアード長官は73会計年度末の73年6月末までに徴兵数をゼロにすると発表した。

13日 ▶ワシントン発: 米國務省スポークスマンは、カナダの中国承認について政府見解を発表し、米国の関心は国民政府の動向がもつ意味についてであること、中国承認のような決定は各国政府が独自に選択すべきものであるとの立場を表明した。

16日 ▶ワシントン: ニクソン大統領は12年間中国に抑留され、最近釈放されて帰国したカトリックのウォルシュ神父と30分間会見した。

20日 ▶ワシントン発 W. Beecher (NYT): 米国がそれにより長く核戦争を防止することを希望してきた基本戦略が目下、ニクソン大統領といく人かの彼のトップ安全

保障顧問たちにより再検討されている。高官たちは私的ではあるが、もしソ連の戦略ミサイルと潜水艦の建設が近い将来に止められることがなければ、米国の核抑止力の3本の柱のうち2つまで—ミニットマンミサイルとB52—がソ連の第1撃により一掃されてしまうと述べている。この可能性は、米国が核時代の大部分の期間追従してきた抑止理論をだめにしてしまうことになる。

分析家たちによれば、もしこの情勢が進展すれば、ソ連は米国が新しいバランス・オブ・パワーに適應して、例えば、将来の中東対決において、1962年のキューバ・ミサイル対決でソ連がそうしたように、米国が身を退くようになると予想するに至るかもしれない、といっている。

22日 ▶ワシントン発読売特派員（読売10月23日）：ホワイトハウス筋によれば、米原子力委と國務省は、このほどニクソン大統領に対し、「日本、オーストラリアおよび西欧諸国に濃縮ウラン製造技術を提供する計画」を勧告した。

24日 ▶ワシントン：佐藤首相、ニクソン大統領と会談。会談内容についての日本側新聞発表の要旨は次のとおり。

●東南アジアについては一般情勢に関する意見交換を行ない、佐藤首相は10月7日のニクソン大統領によるインドシナ提案を歓迎。ニクソン大統領は同提案に対する日本の支持と、日本がインドシナ住民の福祉向上のための経済援助を強化し、同地域の安定に資したいとの考えを歓迎した。

●佐藤首相はニクソン・ドクトリンがアジア自立への努力を促進するものであり、健全な政策であることに同意しつつ、同ドクトリンがアジアの安定をそこなわぬように実施されることが重要であると述べた。ニクソン大統領は佐藤首相に対し、米国の自由諸国に対するコミットメントは確固かつ永続的であると確言した。

●両首脳は中国問題について簡単な意見交換を行なった。両首脳は、日米両国が中国問題について十分にその政策を調整して行く必要があることを認め、将来の発展について緊密な連絡と協議を続けるべきであることに合意した。

▶ワシントン発、原朝日特派員（朝日10月26日）：米政府は佐藤・ニクソン会談でインドシナ援助の一環として日本に対し南ベトナム向け1億5000万ドルの援助を要請、佐藤首相は考慮を約した。

25日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、ヤヒア・カーン・パキスタン大統領と会談。

▶ワシントン：ニクソン大統領は国府の敵家淦副総統と会談、「アメリカは中国との関係改善を進めるが、そ

れは国府との関係を犠牲にしてまで進めようというものではないし、国府が国連から排除されないよう強い支持を与える」と約束した（読売10月26日）。

27日 ▶ワシントン：米国防省は、米軍の総兵力は9月30日現在で298万4120人であると発表した。

28日 ▶パリ発ロイター：米国の実業家サイラス・イートン氏は、「ニクソン政権はベトナム戦争の終結の仕方よりも継続のほうに関心を持っている」と述べ、さらに、「米国の経済は巨大な戦費の支出に耐えられない。現在900億ドル以上が米国外で消費されており、国内のドルがこれほど乏しかったことは史上かつてない」と述べた（朝日10月30日）。

11月

1日 ▶バージニア州ラングレー空軍基地発 D. Middleton (NYT)：米戦術空軍の戦闘機隊は72時間内に戦闘準備をととのえることができるようになっている。これはペアーベースとよぶ新兵站制度で、戦闘機中隊と整備要員、資材をひとまとめにして友好国の基地に運びこむことが可能になっているからである。

3日 ▲米議会中間選挙。

5日 ▶ワシントン発11月6日AP：パッカー国防次官により昨年任命されたトップレベルの合同兵站検討委員会は、ベトナム戦争についてあまり多くの政治的考慮が軍事的必要に先行したことについてジョンソン政権を非難する報告を発表した。

6日 ▶ワシントン：米國務省報道官はイタリアの中国承認について、「アメリカはこのような措置が国府の地位におよぼす影響を懸念している」が「アメリカは、今年に国府が国連を追われることはないだろうと全面的に期待している」との見解を表明した（読売11月7日）。

▶ワシントン：労働省発表によれば、10月の米国失業率は5.6%となった。

10日 ▶米公定歩合、6%から5.75%に引き下げ。

12日 ▶国連：フィリップ米国連代表は中国問題で中国加盟反対、重要事項案賛成の演説を行なったが、そのなかで、「中華人民共和国はいかなる政府も無視できない現実である。米国はことし2回ワルシャワで人民共和国代表と会ったが、向こう側が望めばもっと多く会えただろう。われわれは相手側から何の代償も期待しないで対中関係の緩和のため種々の具体的な政策を行ってきた」と述べた。しかし、国府の追放には反対であると指摘した。

▶ワシントン発 H. Smith (NYT)：消息筋は昨夜、国防・國務両省は大統領に対し、カンボジア、韓国、イスラエル、インドネシア、ヨルダン、レバノンに対する

経済・軍事援助追加10億ドルを議会に要請するよう求めた、と述べた。うちカンボジア向けは2億5000万ドル(1億6000万ドルの軍事贈与を含む)、韓国向け1億5000万ドル。

15日 ▶ニューヨーク：グエン・カオ・キ南ベトナム副大統領到着。

16日 ▶ワシントン：米下院本会議は、米軍がカンボジア型の進攻作戦をする場合、事前に議会と協議することを大統領に求めた決議案を288対39で可決した。

▶ワシントン発 W. Beecher (NYT)：国防省筋によれば陸軍グリーンベレー部隊は現在の9,000人から今後2～3年以内に6,000人に縮小され、その役割は低開発諸国軍隊に対する対ゲリラ戦訓練に重点をおくものとなるという。

17日 ▶ワシントン発：レアー国防長官はニューヨークの経済クラブで演説し、「過去2年間続いたアメリカ国防支出予算の減少傾向は終わりを告げ、来年1月提出される72年度予算案では、ニクソン政権発足後初の増額要請が行なわれよう」と語った。また「ニクソン・ドクトリンを成功させるためには、対外軍事援助の10億ドル増額が必要である」と述べ、「アメリカは“世界の警察官”となることを望まないが、“世界の世捨て人”となることも欲しくない。中道を行くためには、増額は不可欠である」と強調、さらに過去2年間の軍事費削減で軍事産業界に200万人の失業者が出たことを指摘した(読売11月19日)。

18日 ▶ワシントン：ニクソン大統領は71会計年度の対外援助として10億3500万ドルの増額を承認するよう議会に要請した。内訳はイスラエル5億ドル、カンボジア2億5500万ドルなど。

20日 ▶ワシントン発ロイター：米政府当局は、インド洋の英領チャゴス諸島に防衛施設を建設するための資金支出を議会に要請したことを明らかにした(朝日11月23日)。

▶国連：中国の国連加盟を求めるアルバニア決議案、過半数に達す。これについて米國務省は、新しい情勢のもつすべての意味合いを友好同盟諸国との完全な協議のもとに検討するが、国府から国連加盟国の資格を奪う試みに対する確固とした反対を取り下げのつもりはない、旨声明した。

21日 ▶米軍、大規模な北爆とハノイ近郊への「捕虜救出作戦」を行なう。

24日 ▶ワシントン発11月25日 F. Belair Jr (NYT)：上院歳出委員会は今会計年度分として22億8600万ドルの対外援助費を承認し、本会議に送付した。うちわけは経済援助18億9900万ドル、軍事援助3億5000万ドルであ

る。これは下院承認額を5億5500万ドル上回っている。

▶ワシントン：ニクソン大統領、グエン・カオ・キ南ベ副大統領と会談。

27日 ▶日本政府筋が明らかにしたところによれば、在日米軍司令部は日本政府に対し、このほど「在日米軍の実戦兵力は岩国など一部の部隊を除き71会計年度末までに全面的に引揚げる」と通告してきた(朝日11月28日)。

30日 ▶米上院は44対31で41億ドルの対外援助法案を可決した。これは基本的な対外軍事・経済援助22億ドルのほかに、IMFへの増資など19億ドルを含んでいる。

▶米公定歩合、5.75%から5.5%に再引下げ。

12月

1日 ▶ワシントン：米政府は物価上昇に対する「インフレ警報」を出した。

3日 ▶ワシントン：米上院歳出委員会は、総額664億ドルの国防歳出法案を「ラオス、カンボジア、タイに米地上軍を派遣する費用に使わない」との条件付きで可決した。これは前年度より62億ドル減。

4日 ▶ニューヨーク：ニクソン大統領は経済問題に関して演説し、インフレは抑制しつつ失業問題を解決していくとの決意を表明したが、そのなかで次のように述べた。「アメリカはこれまで極度の経済不況なしに戦争を終結させたことはなかったし、景気後退を伴わずに重大なインフレを抑えたことはなかった。政府はこの問題に取り組む覚悟を決めた」。「政府は直ちに戦争と国内問題の両分野で具体的行動を始めた。海外分野では、政府は71年5月までに26万5000人の軍隊を引き揚げる計画を実行に移した。また戦死者数を過去4年以上の期間で最低水準に引き下げ、また誠意ある和平提案を示した。政府はさらに国家の優先目標を再整理した。その結果100万人以上が軍隊と国防産業から離れ、政府は過去20年間で初めて国防計画よりも人間的諸問題解決のために多くの支出をするようになった」。

▶ワシントン：労働省発表によれば11月の米失業率は5.8%に達し、63年5月以来の最高となった。

8日 ▶ワシントン発：ウェストモランド米陸軍参謀総長は、兵営での夕食にビールを飲むことを許可し、起床ラッパ、夜間点呼、外出申告などの制度を廃止する軍紀緩和を発表した。

▶ワシントン：上院は664億ドルの国防歳出法案を「カンボジアに米地上部隊を再派遣しない」との条件付で可決した。

▶ワシントン：米國務省は國務省活動を厳しく自己批判した「70年代の外交」と題する報告書を発表した。

9日 ▶ワシントン：米下院は今年度対外援助追加5

億5000万ドル（うち韓国1億5000万ドル、カンボジア2億5500万ドル、インドネシア3000万ドル）を承認した。

10日 ▶ワシントン：ニクソン大統領は記者会見を行なったが要点は次のとおり。

- インドシナ～北ベトナムにおける軍事施設は、わたしが必要と考えたときに爆撃されよう。
- 中国～アメリカは結局は中国と外交関係をもつことになろう。しかし、国連の中国代表権問題に関する現在の政策を変更する計画はない。

11日 ▶ニクソン大統領はヨスト国連大使を解任し、後任にジョージ・ブッシュ下院議員を任命した。

14日 ▶ニクソン大統領はケネディ財務長官が辞任し、後任にジョン・コナリー元テキサス州知事を指命すると発表した。

15日 ▶米国務省は、米国はインド洋上の英領ジエゴガルシア島に1900万ドルを投じ海軍通信基地を建設すると発表。

▶シカゴ：アグニュー副大統領は「海外駐留米軍削減のために、多くの場合、米国からの軍事的援助増強が必要となることを強調したい。このような軍事援助は大変有利な投資だとニクソン政権は考えている」と述べた（朝日12月16日）。

16日 ▶ワシントン発：アービン上院議員は陸軍情報機関がニクソン政府のインドシナ政策などの反対者の身元調査を行なっている、と非難する声明を発表した。

▶ワシントン：下院は総額666億ドルの国防予算を可決。政府の当初要求は685億ドル。

20日 ▶沖縄コザ市で19日夜半から20日朝まで反米暴動が発生、米人車73台が焼打され、嘉手納基地内の建物3むねが焼き払われた。

▶ワシントン：米国外軍事約束の実態を審議するために設けられた米上院外交委のサイミントン小委員会の総合報告が発表された。報告はラオス、タイへの米軍の介入、米軍と国府軍の演習が大陸反攻を想定したものであることなどを非難し、議会と行政府は海外での米軍活動について客観的な検討を続けるべきであるとしている。

21日 ▶東京：在日米軍を1971年半ばまでに現在の4万人から1万2000人削減することが発表された。

▶ワシントン：上下両院協議会はカンボジア、韓国などへの5億5000万ドルの対外援助追加支出法案を正式に可決した。

▶ワシントン上院はIMFへの増設15億ドル、世銀増資2億4600万ドルを可決、しかし、アジア開銀への拠出金1億ドルは否決した。

22日 ▶米議会は、カンボジアに対する1億5500万ドル

の新援助を含む総額10億ドルの追加軍事援助計画を最終的に承認した。カンボジアへの米軍派遣制限条項付。

23日 ▶ワシントン発 UPI：レアード国防長官は、米軍の秘密情報活動に対する文官の管理権を強化するため、軍秘密情報組織の大幅改編を行なうよう指示した。同長官はこれの中で、国防情報局が統合本部に情報を提出していた従来の方式をやめ、来年2月1日から国防長官に報告させること、統合参謀本部は別の情報収集組織を設置しないこと、などを命じた（読売12月25日）。

24日 ▶米下院外交委員会の「アジア・太平洋問題小委員会」は、去る10月6日グリーン国務次官補の出席を求めて行なった中国問題秘密聴聞会議事録を発表したが、このなかでグリーン次官補は、中国が国連からの台湾開放の主張を変えないなら、アメリカにとっても中国の国連加盟問題解決策を見出すことは事実上不可能となると述べた。

25日 ▶ワシントン発 AP：グリーン米国務次官補はAP通信との会見でアメリカのアジア撤兵につき次のように述べた。

- 1971年6月末までにアジア全体から32万の米軍を撤退させる予定である。日本から1万2000人、フィリピンから6,000人、タイから1万6000人、韓国から2万人が引き揚げる。また71会計年度の南ベトナム派遣米軍は約25万人になる。

- これらの撤兵で財政負担は大幅に軽減する。韓国からの1個師引揚げで年間2億ドル、フィリピン、タイ、日本からの撤退で年間3億ドル節約できる。

- ニクソン・ドクトリンは今春カンボジアでむずかしい試練に直面した。ニクソン・ドクトリンはベトナム化と密接に関連し、カンボジア作戦はベトナム化促進のためだった。

- 米国は中華人民共和国との緊張緩和の道をさがしている。

26日 ▶ワシントン：ホワイト・ハウスはニクソン大統領の外部との接触回数を発表。

▶ワシントン：ホワイトハウスは最近の記者会見での政府高官の発言を公表した。このなかで、去る8月末に日本の軍国主義復活の可能性を指摘した某高官は、対日問題などについて次のように述べた。

- ニクソン・ドクトリンが日米を引き離していくとは考えていない。日本に軍国主義が復活したり、その危険があるとは思わないが、将来そういう兆候が出るとすれば、それはアメリカのアジア政策のせいではなく、日本内部の原因から出てくるものである。

- 米政府はいま残っている対中国制限措置について再検討している。ワルシャワで中国が会談再開に応じてく

れることを望んでいる。

28日 ▶ワシントン発：レアド国防長官は記者会見で、現状の米核戦力はソ連の攻撃を抑止するのに適当なものであるが、むしろ通常戦闘力は改善される必要がある、と述べた。また予算さえつければ、1973年6月末までに総兵力200万ないし240万の全志願兵制を実施できる、と語った。

29日 ▶米上下両院本会議は、総額666億ドルの71年度

国防支出法案を可決した。

▶米上院は総額18億ドルの対外援助追加法案を可決した。これは2億5500万ドルのカンボジア向け、5億ドルのイスラエル向け援助が含まれている。またカンボジアへの米軍派遣禁止条項が付けられている。

31日 ▶ワシントン：ニクソン大統領は、25億ドルの対外援助支出法案に署名した。